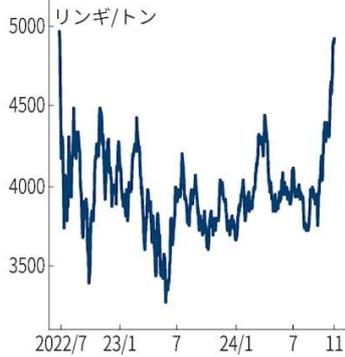




2024年 11月 7日 担当 虻川

パーム油国際価格、2年ぶり高値 バイオ燃料需要高まる

パーム油の国際価格は再び上昇
(マレーシア先物)



(出所)LSEG、中心限月、高値ベース

揚げ油やマーガリンに使うパーム油の国際価格が急騰し、約2年ぶりの高値をつけた。世界生産量の8割を占めるインドネシアとマレーシアで、バイオ燃料向けの需要が伸びるとの観測が高まった。影響は国内のパーム油価格にも及んでいる。

指標となるマレーシア市場のパーム油先物(中心限月)は6日、一時1トン4924リングギ(約17万円)を付けた。ロシアのウクライナ侵略で油脂の供給懸念が世界的に強まっていた22年6月末以来の高値だ。24年初めと比べると3割高い。

主因は燃料向け需要が増えるとの思惑だ。ロイターは10月下旬、インドネシア農相がディーゼル燃料にパーム油由来の燃料を40%混ぜることを義務づける計画を再確認した、と報じた。実施は25年1月からで、現在の35%に比べて5ポイント増える。

国連食糧農業機関(FAO)によると、21年にインドネシアが生産したパーム油の量は世界の62%を占める。同国は23年2月、ディーゼル燃料に35%のパーム油由来燃料の混合を義務づけるバイオ燃料推進策を導入した。将来は50%への引き上げを検討している。

国内製油会社の原料担当者は「規定の方針は今夏に示されていたが、導入時期が報道によって再確認され、パーム油相場の上昇が加速した」と指摘する。

生産量が世界2位のマレーシアも、パーム油の輸出関税を11月に最大8%から9.5%へと引き上げた。自国内でバイオ燃料や工業用途の利用を促す狙いだ。

24年9月末のマレーシアのパーム油在庫量は約201万トンと前月比で増加したが、10月の生産量は天候懸念から減少が見込まれているという。

パーム油の国際相場は9月下旬から上昇基調だった。中国とカナダの貿易摩擦で、中国がカナダ以外から植物油の調達を増やすとの観測が強まった。燃料として競合する原油の価格が中東情勢の悪化で底堅かったのも、パーム油価格を下支えした。影響は国内の卸値に及んでいる。製油会社が加工油脂会社や製麺会社に売る11月のパーム油価格は、1キログラム303~313円。中心値で10月に比べて20円(6.9%)高く、22年8月以来の高値となった。

買い手の加工油脂メーカーは「相場は年初から上昇傾向にあった。これより上がるとコストを吸収しきれない可能性がある」と話す。パーム油を使うマーガリンやホイップクリーム of 価格上昇につながる可能性がある。

ヤシ油の国内卸値 5 カ月連続上昇

ヤシ油の国内卸値は 5 カ月連続で上がった。11 月の大口需要家向け取引価格は 1 キログラム 539 円と、10 月に比べて 21 円(4%)高い。

ヤシ油価格の国際指標となるロッテルダム市場の現物相場は、10 月を通じて上昇基調を保っていた。

主産国フィリピンの生産は安定しているが、市場では天候の影響による減産や、原料となるコプラの生育懸念が意識されている。同国の 2025 年のコプラ生産量予想は前年比で 24%減の約 170 万トンで、今後の需給逼迫が懸念されている。

2/2

日経新聞



2024年 11月 7日 担当 虹川

使用済み食用油由来素材のペットボトルを世界初導入

サントリーグループ、業界を超えたサプライチェーンで連携

サントリーグループは10月28日、使用済み食用油由来の素材、バイオパラキシレンを用いて製造したペットボトルを、一部商品に11月以降順次導入すると発表した。

ペットボトルの原料であるPET樹脂は、テレフタル酸という素材が70%、モノエチレングリコールという素材が30%で構成されている。今回実用化に成功したのは、テレフタル酸の生成にあたり、原料のパラキシレンを従来の化石由来の素材ではなく、使用済みの食用油というバイオマス素材としたこと。使用済み食用油由来のバイオパラキシレンで製造されたペットボトルは、化石由来原料から製造されたものに比べて大幅なCO2排出量を削減でき、当社によると商品への導入は世界初。

実現にあたっては、ENEOS、三菱商事、三井化学といった企業と連携して、使用済み食用油由来の原料を調達し最終的にペットボトルを製造するグローバルなサプライチェーンを構築した。今回の導入は280mlの飲料用ペットボトルを中心に、約4500万本分となる。各社の役割分担は下図の通り。

サントリーグループでは、2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルをリサイクル素材あるいは植物由来素材等100%に切り替え、化石由来原料の新規使用をゼロにすることを目指している。達成に向け、約20年以上前からペットボトルやキャップ、ラベルの軽量化を図るとともに、使用済みのものをリサイクルして新しいペットボトルに再生、新たな化石由来原料を使わず何度もペットボトルとして循環させる「ボトル to ボトル」水平リサイクルの取り組みを展開。この結果、国内飲料事業における2023年実績では全体の53%、2本に1本以上の割合で100%リサイクルのペットボトルを導入した。今後も、既に確立したリサイクル技術を元に、使用済みペットボトルを集める、資源循環の意義と必要な行動を消費者に伝えるといった活動に注力する方針だ。

サステナビリティ経営推進本部の平野隆之部長は「2030年の目標に向けて、主軸となる『ボトル to ボトル』水平リサイクルの比率を高めることにまずはしっかり取り組む。そのうえで、今回発表の使用済み食用油由来の素材を使ったペットボトルの製造等、新たな技術開発・実装にもチャレンジし、すべてのペットボトルの“100%サステナブル”化を実現したい」と述べた。

ヤフーニュース

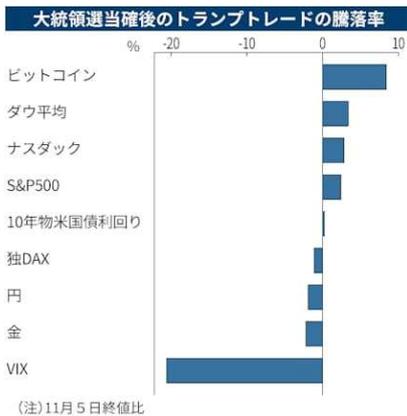


2024年 11月 7日担当 虹川

世界でトランプトレード 米株急騰も、関税恐れ欧州株安

6日の金融市場でトランプ氏の大統領選の当選確実を受けた「トランプ・トレード」が世界に拡散した。規制緩和期待から米国株は急騰したものの、財政拡大懸念で長期金利は上昇。欧州株は関税拡大による景気懸念で下落するなど、トランプ氏への期待とリスクに市場が揺れている。

米ダウ、4年7か月ぶりの上昇幅



ダウ工業株 30 種平均は前日比 1508ドル (3.5%) 高の 4 万 3729ドルと最高値を更新した。1 日の伸び幅としては新型コロナウイルス禍の 2020 年 4 月以来、4 年 7 か月ぶりの大きさとなった。

広範な株式を組み込んだ S&P500 種は前日比 2.5% 上昇、ハイテク株銘柄の多いナスダック総合株価指数も同 2.9% の急伸でそれぞれ最高値で終わった。

「金融・実業界の一人としてトランプ大統領の再選を歓迎する」。米金融会社 MFR のマリア・ラミレス最高経営責任者 (CEO) はトランプ氏が金融業界や製造業界の規制緩和を促進し、米景気に明るい材料だと語った。

この日の株式市場ではゴールドマン・サックスやバンク・オブ・アメリカといった金融業やエヌビディアなどの半導体株、キャタピラーなどの製造業の株価が軒並み急伸した。

トランプ氏が市場拡大を後押しする暗号資産 (仮想通貨) はビットコインが 7 万 5000 ドル台と最高値をつけた。トランプ氏の選挙運動を支援したイーロン・マスク氏率いる電気自動車のテスラの株価も急伸した。

トランプリスク、世界に拡散 円は 154 円台に

トランプトレードの銘柄も明暗を分けた 株価騰落率 (11月6日終値と前日比)		
<米企業>		
金融	ゴールドマン・サックス	13.4%
	J P モルガン	11.5
製造	テスラ	14.7
	キャタピラー	8.7
環境	ファースト・ソーラー	▲10.1
	サンラン	▲29.6
<欧州企業>		
金融	サンタンデール	▲3
	パークレイズ	3
自動車	フォルクスワーゲン	▲4
	BMW	▲6.5
防衛	レオナルド	4
	B A E システムズ	5

(注)▲はマイナス、会社名は一部省略。

一方でトランプ氏の関税強化や減税政策が財政悪化につながるとの懸念から、米国債 10 年物利回りは 4.43%と前日比 0.16%と大幅に上昇(価格は下落)した。約 4 カ月ぶりの高水準だ。金利上昇でドルも買われ、対円では 1ドル=154 円台まで円安・ドル高が進んだ。トランプ氏が気候変動対策を後退させるとの見方から、太陽光発電会社など ESG(環境・社会・企業統治)関連銘柄も下落した。

トランプ・トレードは欧州や中南米にも波及した。

6 日の欧州金融市場では関税の引き上げで景気が冷やされ、欧州中央銀行(ECB)が利下げを急ぐとの思惑が強まった。

欧州主要株式指数のストックス 600 とフランスの CAC40、英 FTSE100 種総合株価指数、ドイツ株価指数(DAX)は朝方 1%前後上昇していたが、終値ではそろってマイナスに転じた。

景気に敏感な自動車関連はフォルクスワーゲンや BMW など軒並み売られ 4~7%安に沈んだ。一方傘下に米クライスラーを持つステランティスは 2%高だった。景気不安や利下げペースの加速で金融株や環境関連株も下落した。

独長期金利の指標となる独 10 年物国債利回りは低下し、一時は前日の英国時間 18 時時点と比べ約 0.03%低い 2.35%程度まで低下。仏 10 年債利回りも 3.09%程度まで下がった。その後は米金利が上昇するにつられ独仏金利も上昇に向かった。

ウクライナ国債にも買いか

ユーロは対ドルで下落。一時は 1 ユーロ=1.06 ドル台をつけ約 4 カ月ぶりの安値を更新する場面があった。ドイツ銀行のジョージ・サラベロス氏は「トランプ氏の勝利は関税の影響を通じて間違いなくドル高につながる」と年末時点の為替予想を 1 ユーロ=1.05 ドルと同 1.08 ドルから引き下げた。

トランプ氏はウクライナ戦争を早期に終結できると主張してきた。米ブルームバーグ通信によると経済成長に連動する証券の GDP ワラントが 1ドル=73.6 セントを超えて取引され、同証券が 15 セント未満に急落した 2022 年のロシアの全面侵攻以来の高値となっているという。ウクライナ国債も買いが優勢になっていると伝わった。

中南米市場への打撃も大きい。メキシコペソは 5 日夜から 6 日朝にかけて、1ドル

=20 ペソ後半と 22 年 8 月以来の水準まで下落した。4 月からの下落率は 2 割を超える。関税引き上げに加え、不法移民の強制送還が実現されればメキシコを混乱に陥れる可能性が高くペソ売りにつながった。

トランプ・トレードの行方、見方定まらず

トランプ・トレードの行方について、市場の見方は定まっていない。米運用会社インベスコのチーフ・グローバル・マーケット・ストラテジストのクリスティーナ・フーパー氏は「親ビジネスのトランプ氏の政策と米連邦準備理事会 (FRB) の利下げが相まって、米国経済の再加速を支える可能性が高い。米株にとって追い風となる」と指摘する。

一方、米運用大手 PGIM フィクスト・インカムのチーフ投資ストラテジスト、ロバート・ティップ氏は「関税引き上げは実質消費の重荷になり、(減税などの) 景気刺激効果を相殺する可能性がある。複雑な状況に対していまの市場は楽観的だ」と警告を発する。



2024年 11月 7日 担当 虻川

早すぎた「トランプ氏優勢」 円急落、高まるモメンタム

6日の外国為替市場で円相場は急落し、一時は1ドル=154円台後半と重要な心理的節目の155円に迫った。5日投開票の米大統領選で共和党候補のトランプ前大統領の当選が早々に確実となり、今後の財政拡張を前提に米債売りや株式の買い、ドル買いを進める「トランプ・トレード」が再び活気づいた。トレードには必ず相手がある。その相手の一部は衆寡敵せずで損失覚悟の持ち高解消を迫られ、米債安・株高・ドル高をアシストしている。

トランプ氏と民主党候補のハリス副大統領の支持率が直前まで拮抗した今回の米大統領選では2016年や20年のような大混戦に備える空気が強かった。通貨オプション市場では同期間・同一の権利行使価格でドルのコール(買う権利)とプット(売る権利)を買う「ストラドル」や同じ期間で異なる権利行使価格のコールとプットを購入する「ストラングル」取引がにぎわったという。いずれも相場が大きく動いた場合に利益を得られる取引手法だ。

とりわけ5日スタート、6日期日の翌日物などは予想変動率が急上昇し、特にコールの価格は急騰していた。それでも「一獲千金」を狙うプレイヤーからのストラドルやストラングル人気は高かった。

結果はどうだったか。米大統領選は蓋を開けると早い段階でトランプ氏の優勢が伝わり、ラスベガスなどの賭けサイトもすぐにトランプ氏の勝ちを示唆した。コンピューター経由の「アルゴリズム取引」は一気にドル買いに傾き、6日の東京市場で円相場は高値の1ドル=151円台前半から154円台前半まで急落。これに慌てたのが、「どう転ぶかわからない」とリスク回避(ヘッジ)に気迷いをみせていた欧米などのドル・コールの売り手だ。

しかも選挙結果の判明は欧米の夜から早朝にかけての時間帯だった。そのため、十分にリスクをヘッジできなかった海外のドル・コールの売り手がドルの確保を余儀なくされる場面が増えた。市場では「対円で155~156円前後、対ユーロで1ユーロ=1.06~07ドル前後などの節目をドルがするすると超えていくようだとコールの売り手は一段と厳しくなるかもしれない」(欧州系銀行の為替ディーラー)との声が出ている。

米JPモルガン・チェースは米大統領選を受けたりポートで「トランプ氏が主張する関税や財政面での施策は常に予想されてきたが、為替相場にはまだ十分に織り込まれていない」と指摘。米連邦議会の力関係がまだ確定せず、トランプ体制に対する中

国の出方がわからないなど着地までの道のりに不透明な部分は残るとしながらも、ドルの上昇余地は大きいとの認識を示した。

オプション関連では、155 円など一定の水準をドルが上回るとドルを買う権利が消滅する「ノックアウト型」ドル・コールオプションの存在も意識される。ノックアウトが相次げばドルの手当てを焦る参加者が増える。米利下げや日銀の追加利上げといった円の支援材料が見込まれる中で強まった円安・ドル高のモメンタム(勢い)は軽視できない。

2/2

日経新聞



2024年 11月 7日 担当 虻川

ドライバー不足と労働時間短縮 経営陣への負担さらに

2024年問題への対応で、ドライバーの業務を経営者や役員が担うケースも増えているようだ。

大手運送会社の幹線輸送を請け負う和歌山県の運送事業者。「長距離ドライバーが深夜・早朝に帰庫した際は、経営者である私や役員、管理職がドライバーに代わって積み下ろしを行う」という。

同社長自身は深夜から早朝まで勤務。「人材が豊富な時代ではないため、社内全員が力を合わせて業務を行うしか打開策はない。ドライバーの労働時間短縮を図り、法令を順守するには、自分や役員層が努力するしかない」と語る。

自らもドライバーとしてハンドルを握る別の運送事業者は、「当社はトレーラ輸送で月給50万円以上を維持しているが、それでもドライバー確保は難しい」と嘆く。そのため、「自分で乗務することが増え、つい先日も広島まで雑貨を配送した。ドライバーの負担軽減を図るには、時には経営者も走るのが当たり前。それでようやく、2024年問題をクリアできる」とし、「人手不足と労働時間短縮で、今後はさらに経営陣にしわ寄せがくるだろう」と語る。

10台余りを保有する大阪府堺市の運送事業者も「大手も中小・零細も、運送会社はどこも人手不足。社長や役員、管理職が乗務しているケースは多い」と指摘。同社もドライバーが集まらないため、社長とその親族がトラックに乗っているという。

同社長は、「こうした現状が続いていることについて国もよく考えほしい。まずは人材不足の解消が大前提で、それから2024年問題に取り組むことができる。人手不足と労働時間の制限という2つの問題を同時に解決するのは神業」と国の方針に疑問を投げかける。

物流ウィークリー